

平成 25 年 6 月 17 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: いしかわの木を活用する家

グループの名称: 石川県スマートハウスの会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0070-0172

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 岡田 茂 代表者印

代表者所属先: 株式会社 フジタ

代表者構成員番号: VI-2

代表者住所: 石川県白山市博労3丁目27番地

電話番号: 0762761500

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 金沢商行

事務局構成員番号: VII-1

事務局担当者名: 杉野 暁 印

事務局郵便番号: 920-0853

事務局住所: 石川県金沢市本町1丁目3番36号

事務局電話番号: 0762630336

事務局FAX: 0762656505

事務局担当者E-mail: s-sugino@k-shouko.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	いしかわの木を活用する家					
2. グループの名称(必須)	石川県スマートハウスの会					
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県					
4. 結成年月(必須)	平成24年4月					
5. グループ代表者名(必須)	岡田 茂					
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 フジタ					
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2					
8. グループ代表者所在地(必須)	石川県白山市博労3丁目27番地					
9. グループ代表者電話番号(必須)	0762761500					
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 金沢商行					
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1					
12. グループ事務局担当者名(必須)	杉野 暁					
13. グループ事務局郵便番号(必須)	920-0853					
14. グループ事務局所在地(必須)	石川県金沢市本町1丁目3番36号					
15. グループ事務局電話番号(必須)	0762630336					
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0762656505					
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	s-sugino@k-shouko.co.jp					
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。						
I. 原木供給	6	/				
II. 製材・集成材製造・合板製造	14					
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5					
IV. プレカット	7					
V. 設計	3					
VI. 施工	26					
VII. 木材を扱わない流通	1					
VIII. I～VII以外の業種						
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称		
	石川県産材		石川県	県産材産地及び合法木材証明書		
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度		
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)			
	282 戸	うち長期優良住宅 30 戸	本補助金の活用により長期優良住宅の受注に集中的に取り組むこととし長期優良住宅の供給予定戸数を平成24年度実績の1.5倍と設定する。			
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)			
	1,157,402 m ³	うち長期優良住宅分 578,701 m ³	地域型住宅には戸当たり過半の地域材を使用することとしていることから左記の地域材使用予定量を設定。			
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域ブランド化事業への参加を希望する工務店全者に最低1戸を配分し、その上で、過去の長期優良住宅への取り組み実績が多い工務店や受注が確実視されている工務店に優先して配分していく。					
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		交付申請件数		完了実績見込み	
	7 戸		6 戸		竣工済	竣工予定
				2 戸	4 戸	

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木を活用する家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 石川県スマートハウスの会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 7 0 - 0 1 7 2	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅の維持管理に関して住宅の長寿命化に向けた設定を行い建築主の信頼を確保する。
 ★維持保全計画書の提出と指定図書の住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)への蓄積をおこなう。
 ★指定時期(1年・3年・5年・10年・15年・・・)における、点検の実施と点検結果の履歴情報としての蓄積および指定点検報告の義務化。
 ★メンテナンス実施に関する報告書の事務局への提出(点検完了報告書、住宅履歴情報預書)
 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
 まだ、引き渡してから1年が過ぎていないので今度指定時期に点検実施の確認を事務局が行う。

b. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	指定時期(1年・3年・5年・10年・15年・・・)における、点検の実施と点検結果の履歴情報としての蓄積および指定点検完了報告の義務化。	住宅履歴情報の蓄積および事務局への点検完了報告書提出の義務化。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	維持保全計画書の提出と指定図書の住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)への蓄積。	維持保全計画書、及び住宅履歴情報預書の添付。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅は、長期優良住宅認定の取得において、未経験の構成員が含まれている。その対応として、設計・施工等における勉強会を実施する。
 ★建材だけでなく、意匠・造作により手刻み加工の提案によりリフォーム等にも対応できる技術を確保。
 ★地元定住を考えている学生や若手職人等に対して工事中並びに完成した物件の現場見学会を随時開催し、同時に構成員び技術指導も実施。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
 ★施工グループで長期優良住宅の未経験者が取組みをしやすいように経験者を中心とした施工勉強会を実施する

b. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	長期優良住宅や賛助会員による商品研修会などの研修会参加の義務付け	事務局による研修会参加の管理

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木を活用する家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 石川県スマートハウスの会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 7 0 - 0 1 7	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域材の選定】

- ① 県産材産地及び合法木材証明書を受けた石川県産材とする。
 - ② 地域材の供給が安定的に行え、住宅建築のコストのUPを抑える事を考慮した。その上で、地域材の取り扱い事業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守すると共に賛同した事業者がグループメンバーとなっている。
- 【地域材の具体的な使用部位とその使用量】
- ① 県産材の証明発行が出来る認定を受けた構成員(製材、集成材)が参加することにより、主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に県産材を使用。
- 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
- 地域材を県産材のみにしたため、供給量の問題とコストUPで利用が困難になった。
平成25年度は、この点を考慮し、使用する地域材及び使用部位に対して平成24年度の取組みに以下のルールを追加する。
★使用する地域材として、材のコスト・品質・強度・納期を考慮し、合法木材(国内及び国外)の使用を認める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する	住宅の木拾い表、地域材の証明書(合法証明を含む)、流通時の納入伝票を添付するとともに第三者機関が発行する証明書を添付。

b. 【使用する地域材情報】のグループ構成員による共有方法

グループ構成員で使用する地域材の情報を研修会などで事務局が中心となって共有化する。

平成24年度では、地域材の価格面が不明確だったため納期・コスト面で負担がかかっていた。
平成25年度の取組みは、地域材の推奨リストを作成して、説明会を実施する。

c. 該当なし

d. 該当なし

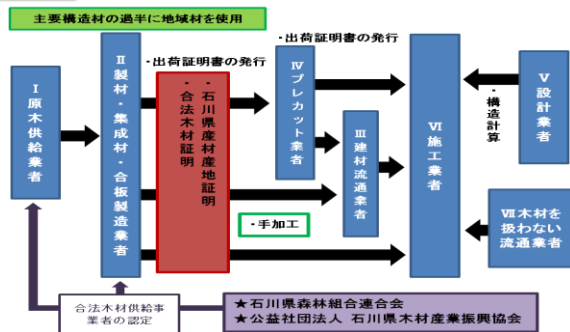
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

★一部の施工グループの構成員において、手加工による材料供給を可能にするため、製材・集成材・合板グループから直接購入、一部流通を介さず地域材の調達を行う場合がある(一部プレカット加工を使用時)

地域材供給の流れ



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

原木供給事業者が海外であるため、本申請において、必要とされる念書の期限内での入手が不可能であった為、原木供給事業者の登録を行っていない。

上記事業者の原木出荷が適合していることを示す。

(1) 以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付

該当認証制度：

* 森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品（例：森林管理協議会（F S C）、P E F C森林認証プログラム（P E F C）、「緑の循環」認証会議（S G E C）などの認証制度）

(2) 原木の産出国がわかる書類のひな形の添付

(製材工場等が発行する納品書)

石川県スマートハウスの会
グループ事務局



グループ構成員の追加申請（第4回以降版）

グループ番号	03-0373-0213	グループ名称	石川県スマートハウスの会
--------	--------------	--------	--------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
I. 原木供給							地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1							m ³
	I-2							m ³
	I-3							m ³
	I-4							m ³
	I-5							m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造							生産量	うち該当地域材
33	II-15	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695	17,733 m ³	7573 m ³
	II-2						m ³	m ³
	II-3						m ³	m ³
	II-4						m ³	m ³
	II-5						m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							木材供給量	うち該当地域材
	III-1						m ³	m ³
	III-2						m ³	m ³
	III-3						m ³	m ³
	III-4						m ³	m ³
	III-5						m ³	m ³
IV. プレカット							プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1						戸	戸
	IV-2						戸	戸
	IV-3						戸	戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
V. 設計							木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1						戸	戸
	V-2						戸	戸
	V-3						戸	戸
	V-4						戸	戸
	V-5						戸	戸
VII. 木材を扱わない流通								
	VII-1							
	VII-2							
	VII-3							
	VII-4							
VIII. その他()								
	VIII-1							
	VIII-2							
	VIII-3							
	VIII-4							

■記載上の注意

- 注1) 施工事業者の追加はできません。
- 注2) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注3) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注4) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注5) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注6) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注7) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注8) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注9) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注10) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注11) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。